

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年5月10日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社カナミックネットワーク
【英訳名】	Kanamic Network Co.,LTD
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山本 拓真
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03-5798-3955（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 若林 賢也
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー
【電話番号】	03-5798-3955（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 管理部部長 若林 賢也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2019年10月1日 至 2020年3月31日	自 2020年10月1日 至 2021年3月31日	自 2019年10月1日 至 2020年9月30日
売上高 (千円)	908,798	1,043,257	1,881,444
経常利益 (千円)	317,039	423,107	676,999
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	212,976	295,155	472,699
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	213,219	296,363	472,848
純資産額 (千円)	1,646,219	2,105,950	1,905,848
総資産額 (千円)	1,954,574	2,501,250	2,303,003
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	4.42	6.13	9.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.2	84.2	82.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	227,796	371,872	634,828
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	45,723	86,425	103,632
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	48,130	96,261	48,130
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,354,857	1,899,510	1,706,530

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2020年1月1日 至 2020年3月31日	自 2021年1月1日 至 2021年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	2.98	3.15

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の影響により国内外を問わず家計や企業の活動が制限されており、その様な状況において景気は依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、一部に弱さがみられる状況となっております。

当社グループを取り巻く環境におきましては、超高齢社会の到来に伴い、介護費、介護保険サービス利用者数及びサービス提供事業者数は増加し、介護事業全体の底上げが続いております。2021年度の介護保険制度改正では、新たに感染症や災害への対応力強化が掲げられた他、高品質かつ効率的な介護サービスの提供可能な体制整備を推進する観点から、地域包括ケアシステムのより一層の推進とICTの活用及び介護の担い手の拡大などとともに、LIFE（CHASE＋VISIT）を活用した科学的介護の取組の推進が新たに加わるなど、医療・介護事業全体でサービス提供のより一層の効率化が求められております。

このような状況のもと、当社グループは、医療・介護をつなぐ地域包括ケアを実現するシステムを提供していることから、各省庁との共同プロジェクトに参加し、国の政策と同じ方向性をもつシステム開発会社となるよう努めるとともに、介護保険制度改正に対応する準備を整え、継続して適時にシステム改修を行い、システム利用者の負担軽減により、ユーザーの利便性の向上を図っております。総務省の「IoTサービス創出支援事業」の実証実験を通じて「カナミッククラウドサービス」を基軸とした介護における各種データの活用連携を進めるとともに、「東京都多職種連携ポータルサイト」を通じて、従来の市区町村に比べてより広範囲な都道府県単位での在宅療養推進体制に寄与するなど、当社グループの「カナミッククラウドサービス」で培った医療・介護連携のノウハウが地域の医療・介護連携に貢献しております。それらの高齢者支援事業とあわせ、多世代包括ケアの実現に向けた取り組みとして「子育て支援システム」を通じて自治体の子育て支援事業の効率運用に寄与しております。また、前期より引き続き遠隔医療に豊富な実績のある国立大学法人 旭川医科大学と「遠隔医療・介護のIoTクラウド利用の地域包括ケア・グローバルモデル構築」を目的とした共同研究を実施するとともに、当期より認定NPO法人健康都市活動支援機構と共同で自治体向け地域データヘルスシステムの標準化を目指したシステム開発を行っております。新たな事業といたしましては、介護事業者における介護サービス利用者向け請求書・領収書の「発行」「連絡」業務に対するソリューションサービスとして、業務をWeb上で完結できるDX（デジタルトランスフォーメーション）サービスとしての「カナミックかんたんWeb 明細」、実際の作業の事務代行を行う「カナミックかんたん郵送代行（BPO）」をそれぞれ開始いたしました。一方で、当社グループにおけるシステムのプラットフォーム化の一環として、コンテンツサービスの充実、人材データベースマッチングサービスや医療・介護事業者向け物販サービスの稼働、サービス付き高齢者向け住宅におけるIoT連携など、他社との業務連携を進めてまいりました。

さらに、当社グループのシステムがプラットフォーム化に対応していくことに伴い取得される患者・要介護者等の情報をビッグデータとして解析し、国や自治体、保険会社等が必要としているエビデンスを見つけ出すAIサービス等の展開を通じて医療・介護分野における地域連携をさらに推進させ、患者・要介護者、全ての医療・介護事業者にソリューションを提供するための研究活動も実施しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の流行拡大に伴い当社グループの主たる顧客である介護事業者の一部において、介護事業の活動が制限される状況となっておりますが、現時点における当社グループへの影響は軽微となっております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高1,043,257千円（前年同期比134,458千円増、14.8%増）、営業利益418,699千円（前年同期比121,364千円増、40.8%増）、経常利益423,107千円（前年同期比106,068千円増、33.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益295,155千円（前年同期比82,178千円増、38.6%増）となりました。

また、当社グループは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付随する業務の単一セグメント事業であるため、セグメント情報は記載しておりませんが、個別サービスごとの売上高は以下となります。

カナミッククラウドサービス

カナミッククラウドサービスはストックビジネスをメインとしており、既存顧客のストック部分をベースに、継続的な新規顧客の獲得を続けた結果、売上高は893,065千円（前年同期比85,586千円増、10.6%増）となりました。

プラットフォームサービス

プラットフォームサービスにつきましては、大手介護事業者からの依頼によるホームページ構築業務や公益財団法人介護労働安定センターを通じた介護事業社向けホームページの受託制作、運営・管理が安定した収益基盤となっており、また介護関連情報を提供するインターネット広告サービスや情報共有プラットフォームを通じた新型コロナウイルス対策商品の販売など各種サービスの提供を手がけることで、売上高は95,090千円（前年同期比62,462千円増、191.4%増）となりました。

その他サービス

その他サービスにつきましては、大口顧客向けカスタマイズ開発の受託などにより、売上高は55,101千円（前年同期比13,589千円減、19.8%減）となりました。

（利益の概況）

売上高が増加する一方で、プラットフォームサービス及びその他サービスに関連する商品仕入高や制作費等が増加したことにより、売上原価が前年同期に比べ50,038千円増加し167,119千円となりました。この結果、売上総利益は876,137千円（前年同期比84,420千円増、10.7%増）となりました。また、国立大学法人 旭川医科大学との共同研究期間が最終年度であることに伴う試験研究費の減少や、コロナ禍におけるテレワークやリモート会議等の経営効率化を進めたことにより、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ36,944千円減少し457,438千円となりました。この結果、営業利益は418,699千円（前年同期比121,364千円増、40.8%増）となりました。

為替差益が1,680千円増加する一方で補助金収入が17,748千円減少したことで、営業外収益が前年同期に比べ15,545千円減少し4,576千円となり、営業外費用が前年同期に比べ248千円減少し168千円となりました。この結果、経常利益は423,107千円（前年同期比106,068千円増、33.5%増）となりました。特別利益は車両売却により固定資産売却益が323千円発生し、特別損失はございませんでした。

これらの結果、税金等調整前四半期純利益は423,430千円（前年同期比106,391千円増、33.6%増）、法人税等合計が前年同期に比べ24,212千円増加し128,275千円となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は295,155千円（前年同期比82,178千円増、38.6%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ198,246千円増加し、2,501,250千円となりました。これは主に、営業活動により現金及び預金が192,980千円増加し、カナミッククラウドサービスの新機能追加によりソフトウェアが29,478千円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ1,855千円減少し、395,299千円となりました。これは主に、前受金等を含むその他流動負債が13,946千円増加する一方で、支払により買掛金が15,152千円減少したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ200,101千円増加し、2,105,950千円となりました。これは主に、利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純利益により295,155千円増加する一方で、配当金の支払により96,261千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、1,899,510千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は371,872千円（前年同期は、227,796千円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益423,430千円、非資金項目である減価償却費64,025千円、売上債権の減少額35,302千円であり、支出の主な内訳は、法人税等の支払額123,693千円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は86,425千円（前年同期は、45,723千円の使用）となりました。支出の主な内訳は、新サービス提供のための有形固定資産の取得による支出6,160千円、カナミッククラウドサービスの新機能追加に伴う無形固定資産の取得による支出80,790千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は96,261千円(前年同期は、48,130千円の使用)となりました。使用した資金は全額、配当金の支払額であります。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当社グループは、在宅医療・看護・介護分野の連携を実現する情報ネットワーク基盤の強化を目的として研究開発を行っております。研究開発活動の内容といたしましては、主に東京大学高齢社会総合研究機構との共同研究体制により、在宅医療・看護・介護のシームレスな連携を実現するネットワークシステムにおける多職種間連携の機能強化に関する研究を進めております。また、国立大学法人 旭川医科大学との共同研究を実施しており、同大学との共同研究体制を通じてIoTクラウド利用の地域包括ケア・グローバルモデル構築を目的とした遠隔医療・介護に関する研究を進めております。また、AIを活用した医療・介護分野における地域連携の研究開発を開始しております。

このような研究開発活動の結果、当第2四半期連結累計期間における研究開発費は13,750千円となりました。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	158,400,000
計	158,400,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年5月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,132,000	48,132,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	48,132,000	48,132,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年1月1日～ 2021年3月31日	-	48,132,000	-	192,060	-	132,060

(5) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社SHO	東京都港区六本木4丁目3-35	13,680,000	28.42
山本 拓真	東京都港区	6,684,000	13.88
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	3,128,900	6.50
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	2,784,100	5.78
J P M B L R E N O M U R A I N T E R N A T I O N A L P L C 1 C O L L E Q U I T Y (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 A N G E L L A N E L O N D O N N O R T H O F T H E T H A M E S U N I T E D K I N G D O M E C 4 R 3 A B (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	2,501,000	5.19
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	1,982,500	4.11
山本 洋子	東京都港区	1,400,000	2.90
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8-12	1,021,400	2.12
山本 稔	東京都港区	900,000	1.86
川西 京也	東京都渋谷区	775,400	1.61
計	-	34,857,300	72.42

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりです。

株式会社日本カストディ銀行(信託口)	3,128,900株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,784,100株
野村信託銀行株式会社(投信口)	1,982,500株
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	1,021,400株

2. 2019年4月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、三井住友D S アセットマネジメント株式会社が、2019年4月15日現在で以下の株式を所有されている旨記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。また、当社は、2019年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の実際の保有株券等の数を記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
三井住友D S アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5-1	740,700	4.62

3. 2019年9月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるJPモルガン証券株式会社及びジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシーが、2019年9月13日現在で以下の株式を所有されている旨記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	2,178,200	4.53
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7-3	29,400	0.06
ジェー・ピー・モルガン・セキュリティーズ・ピーエルシー	英国、ロンドン E14 5JP カナリー・ウォーフ、バンク・ストリート25	9,280	0.02

4. 2021年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、野村アセットマネジメント株式会社及びその共同保有者であるノムラ インターナショナル ピーエルシーが、2021年3月31日現在で以下の株式を所有されている旨記載されているものの、当社として2021年3月31日現在における実質所有株式数の確認が出来ませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲2丁目2-1	3,306,100	6.87
ノムラ インターナショナル ピーエルシー	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	2,632,500	5.47

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,121,600	481,216	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 9,200	-	-
発行済株式総数	48,132,000	-	-
総株主の議決権	-	481,216	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名 又は氏名	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式の 割合(%)
株式会社カナミックネットワーク	東京都渋谷区恵比寿四丁目 20番3号	1,200	-	1,200	0.0
計	-	1,200	-	1,200	0.0

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,706,530	1,899,510
売掛金	74,151	71,373
仕掛品	6,526	360
その他	77,716	68,112
貸倒引当金	13,493	13,486
流動資産合計	1,851,431	2,025,870
固定資産		
有形固定資産	51,304	46,800
無形固定資産		
ソフトウェア	306,201	335,679
その他	76	76
無形固定資産合計	306,277	335,755
投資その他の資産		
その他	94,246	93,079
貸倒引当金	256	256
投資その他の資産合計	93,989	92,823
固定資産合計	451,571	475,379
資産合計	2,303,003	2,501,250
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,725	7,573
未払法人税等	129,194	133,246
賞与引当金	31,227	26,472
資産除去債務	16,000	16,000
その他	185,999	199,945
流動負債合計	385,146	383,238
固定負債		
資産除去債務	11,209	11,261
その他	800	800
固定負債合計	12,009	12,061
負債合計	397,155	395,299
純資産の部		
株主資本		
資本金	192,060	192,060
資本剰余金	132,060	132,060
利益剰余金	1,582,485	1,781,379
自己株式	478	478
株主資本合計	1,906,127	2,105,021
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	278	929
その他の包括利益累計額合計	278	929
純資産合計	1,905,848	2,105,950
負債純資産合計	2,303,003	2,501,250

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
売上高	908,798	1,043,257
売上原価	117,081	167,119
売上総利益	791,717	876,137
販売費及び一般管理費	494,382	457,438
営業利益	297,334	418,699
営業外収益		
受取利息	12	36
為替差益	680	2,361
補助金収入	19,347	1,599
雑収入	81	579
営業外収益合計	20,121	4,576
営業外費用		
雑損失	416	168
営業外費用合計	416	168
経常利益	317,039	423,107
特別利益		
固定資産売却益	-	323
特別利益合計	-	323
税金等調整前四半期純利益	317,039	423,430
法人税、住民税及び事業税	107,545	127,170
法人税等調整額	3,483	1,104
法人税等合計	104,062	128,275
四半期純利益	212,976	295,155
親会社株主に帰属する四半期純利益	212,976	295,155

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
四半期純利益	212,976	295,155
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	242	1,207
その他の包括利益合計	242	1,207
四半期包括利益	213,219	296,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	213,219	296,363
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	317,039	423,430
減価償却費	67,149	64,025
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,129	7
受取利息	12	36
補助金収入	19,347	1,599
固定資産売却損益(は益)	-	323
売上債権の増減額(は増加)	27,664	35,302
たな卸資産の増減額(は増加)	153	6,166
仕入債務の増減額(は減少)	5,377	15,262
賞与引当金の増減額(は減少)	4,875	4,807
その他	18,633	12,958
小計	357,584	493,930
利息の受取額	12	36
法人税等の支払額	129,799	123,693
補助金の受取額	-	1,599
営業活動によるキャッシュ・フロー	227,796	371,872
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	4,130	6,160
有形固定資産の売却による収入	-	1,145
無形固定資産の取得による支出	41,133	80,790
その他	460	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,723	86,425
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	48,130	96,261
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,130	96,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	812	3,795
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	133,129	192,980
現金及び現金同等物の期首残高	1,220,207	1,706,530
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,521	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,354,857	1,899,510

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)について、新型コロナウイルス感染症の収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
従業員給料	120,495千円	122,897千円
役員報酬	101,910千円	105,280千円
研究開発費	33,734千円	13,750千円
賞与引当金繰入額	22,599千円	23,540千円
貸倒引当金繰入額	1,129千円	- 千円
おおよその割合		
販売費	4.3 %	3.0 %
一般管理費	95.7 %	97.0 %

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金	1,354,857千円	1,899,510千円
現金及び現金同等物	1,354,857千円	1,899,510千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年12月20日 定時株主総会	普通株式	48,130	1.00	2019年9月30日	2019年12月23日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年12月18日 定時株主総会	普通株式	96,261	2.00	2020年9月30日	2020年12月21日	利益剰余金

- 2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)

当社及び連結子会社の事業セグメントは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)

当社及び連結子会社の事業セグメントは、医療・介護分野における情報共有プラットフォームの構築を目的とする事業ならびにこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年10月1日 至 2020年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年10月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり四半期純利益	4円42銭	6円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	212,976	295,155
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	212,976	295,155
普通株式の期中平均株式数(株)	48,130,794	48,130,794

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年5月10日

株式会社カナミックネットワーク
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中山 博樹

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川口 靖仁

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社カナミックネットワークの2020年10月1日から2021年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年1月1日から2021年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年10月1日から2021年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社カナミックネットワーク及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。